

特定高取引法の適用除外とされた法律の行政処分等の執行実績
(2014年度から2019年度まで)

(別表1-1)

※ 違反類型ごとの件数について、整理が困難な場合は、行政処分等の種別とその件数のみを記載している。なお、違反期間の件数は重複している場合がある。

1 弁護士法（法務省）

2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数
懲戒処分	101	懲戒処分	91	懲戒処分	14	懲戒処分	14	懲戒処分	168	懲戒処分	85
※ 本処分件数は、日本弁護士連合会ウェブサイトに掲載されているものであり、集計期間は暦年である。また、違反行為ごとの件数については整理していない。											

2 金融商品取引法（金融庁）

2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度（9月30日時点）	
処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数
業務改善命令	19	業務改善命令	18	業務改善命令	524	業務改善命令	100	業務改善命令	27	業務改善命令	18
法令違反	8	法令違反	78	法令違反	521	法令違反	99	法令違反	23	法令違反	10
親会社の統制	1	業務改善命令発効要件に該当	9	投資者保護上問題のある業務運営	13	投資者保護上問題のある業務運営	8	行政官庁の処分違反	4	行政官庁の処分違反	4
-	-	登録拒否要件に該当	1	行政官庁の処分違反	1	行政官庁の処分違反	2	-	-	十分な経営管理態勢・内部監理態勢	1
-	-	-	-	-	-	顧客情報保護のためのセキュリティ管理体制等の不備	1	-	-	十分なグループ経営管理態勢	1
資産の国内保有命令	2	資産の国内保有命令	0	資産の国内保有命令	0	資産の国内保有命令	0	資産の国内保有命令	0	資産の国内保有命令	0
親会社の統制	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務停止命令	6	業務停止命令	4	業務停止命令	6	業務停止命令	2	業務停止命令	2	業務停止命令	0
法令違反	6	法令違反	4	法令違反	6	法令違反	2	法令違反	2	法令違反	0
登録取消	5	登録取消	6	登録取消	7	登録取消	7	登録取消	2	登録取消	4
法令違反	5	登録取消要件に該当	4	登録取消要件に該当	4	登録取消要件に該当	4	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務廃止命令	501	業務廃止命令	501	業務廃止命令	77	業務廃止命令	12	業務廃止命令	7	業務廃止命令	7
法令違反	500	法令違反	500	法令違反	76	法令違反	4	法令違反	4	法令違反	3
行政官庁の処分違反	1	行政官庁の処分違反	1	行政官庁の処分違反	1	行政官庁の処分違反	1	行政官庁の処分違反	1	行政官庁の処分違反	4
課金納付命令決定等	44	課金納付命令決定等	41	課金納付命令決定等	49	課金納付命令決定等	41	課金納付命令決定等	41	課金納付命令決定等	26
不正取引	35	不正取引	48	不正取引	42	不正取引	28	不正取引	32	不正取引	25
開示書類の虚偽記載等	9	開示書類の虚偽記載等	4	開示書類の虚偽記載等	7	開示書類の虚偽記載等	2	開示書類の虚偽記載等	9	開示書類の虚偽記載等	3
罰則事件の告発	6	罰則事件の告発	6	罰則事件の告発	7	罰則事件の告発	4	罰則事件の告発	8	罰則事件の告発	2
有価証券報告書の虚偽記載等	3	有価証券報告書の虚偽記載等	3	風説の流布・偽計	2	相場操縦・相場固定	2	有価証券報告書の虚偽記載等	4	有価証券報告書の虚偽記載等	1
風説の流布・偽計	1	風説の流布・偽計	2	相場操縦・相場固定	2	インサイダー取引	2	インサイダー取引	5	インサイダー取引	1
相場操縦・相場固定	2	相場操縦・相場固定	1	インサイダー取引	2	-	-	-	-	-	-
インサイダー取引	1	インサイダー取引	1	-	-	-	-	-	-	-	-
無登録業者・無届募集等に対する裁判所への禁止命令	6	無登録業者・無届募集等に対する裁判所への禁止命令	3	無登録業者・無届募集等に対する裁判所への禁止命令	3	無登録業者・無届募集等に対する裁判所への禁止命令	2	無登録業者・無届募集等に対する裁判所への禁止命令	2	無登録業者・無届募集等に対する裁判所への禁止命令	2
無登録業者	6	無登録業者	2	無登録業者	1	無登録業者	2	無登録業者	2	無登録業者	2
-	-	虚偽告知等	1	-	-	-	-	-	-	-	-

3 宅地建物取引業法（国土交通省、消費者庁）

2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数
免許取消	141	免許取消	137	免許取消	168	免許取消	148	免許取消	-	免許取消	-
業務所不備知	78	業務所不備知	88	業務所不備知	93	業務所不備知	70	業務所不備知	71	業務所不備知	71
免許の基準違反	29	免許の基準違反	20	免許の基準違反	38	免許の基準違反	31	免許の基準違反	31	免許の基準違反	31
社員の地位を失った場合の営業保証金の未供託	24	社員の地位を失った場合の営業保証金の未供託	12	社員の地位を失った場合の営業保証金の未供託	19	社員の地位を失った場合の営業保証金の未供託	14	社員の地位を失った場合の営業保証金の未供託	14	社員の地位を失った場合の営業保証金の未供託	14
その他	14	その他	17	その他	14	その他	26	その他	16	その他	16
業務停止	24	業務停止	63	業務停止	55	業務停止	38	業務停止	38	業務停止	38
社員の地位を失った場合の営業保証金の未供託	48	社員の地位を失った場合の営業保証金の未供託	37	社員の地位を失った場合の営業保証金の未供託	25	社員の地位を失った場合の営業保証金の未供託	17	社員の地位を失った場合の営業保証金の未供託	17	社員の地位を失った場合の営業保証金の未供託	17
重要事項説明違反	8	重要事項説明違反	8	重要事項説明違反	8	取引上の不誠実	4	重要事項説明違反	4	重要事項説明違反	4
取引上不正な不誠実	8	取引上不正な不誠実	4	不正又は著しく不当な行為	8	関係者を入れる報酬の変動	3	勧誘の継続等	2	勧誘の継続等	2
その他	12	その他	13	その他	15	その他	12	その他	8	その他	8
指示	34	指示	27	指示	29	指示	28	指示	12	指示	12
取引上の不誠実	11	取引上の不誠実	6	重要事項説明違反	6	取引上の不誠実	12	取引上の不誠実	4	取引上の不誠実	4
取引上不正な不誠実	9	重要事項説明違反	6	取引上の不誠実	7	重要事項説明違反	8	取引上不正な不誠実	8	取引上不正な不誠実	8
関係者を入れる報酬の変動	3	媒介契約違反	2	媒介契約違反	2	媒介契約違反	2	契約書の不交付	2	契約書の不交付	2
その他	11	契約書の不交付	1	契約書の不交付	9	その他	3	その他	8	その他	8
-	-	その他	11	その他	9	-	-	-	-	-	-

4 旅行業法（観光庁、消費者庁）

2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数
執行実績なし	-	業務停止	1	業務停止	3	業務停止	3	業務停止	0	業務停止	0
-	-	運送機関に関する事項の未確認	1	他の法令に違反するサービスの提供を受けることのある	4	他の法令に違反するサービスの提供を受けることのある	3	-	-	-	-
-	-	旅程管理措置の不実施	1	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	業務改善命令	1	業務改善命令	2	業務改善命令	1	業務改善命令	0	業務改善命令	0
-	-	運送機関に関する事項の未確認	1	他の法令に違反するサービスの提供を受けることのある	2	他の法令に違反するサービスの提供を受けることのある	1	-	-	-	-

5 軌道法（国土交通省）

※ 執行実績なし

6 農林業法（農林水産省、金融庁）

※ 執行実績なし

7 金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（金融庁）

※ 執行実績なし

8 農業協同組合法（農林水産省、金融庁）

※ 執行実績なし

9 公認会計士法（金融庁）

2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度（9月30日時点）	
処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数
戒告	1	戒告	29	戒告	0	戒告	0	戒告	1	戒告	0
業務禁止規定違反	1	継続的専門研修の不履行	25	-	-	-	-	信用失墜行為	1	信用失墜行為	0
-	-	過失による虚偽証明	1	-	-	-	-	-	-	-	-
業務改善命令	3	業務改善命令	4	業務改善命令	2	業務改善命令	1	業務改善命令	1	業務改善命令	0
著しく不当な業務運営	3	著しく不当な業務運営	4	著しく不当な業務運営	3	過失による虚偽証明	1	著しく不当な業務運営	1	著しく不当な業務運営	0
業務（一部）停止	6	業務（一部）停止	20	業務（一部）停止	0	業務（一部）停止	2	業務（一部）停止	2	業務（一部）停止	4
信用失墜行為	5	過失による虚偽証明	10	-	-	-	-	信用失墜行為	2	信用失墜行為	4
著しく不当な業務運営	2	信用失墜行為	7	-	-	-	-	-	-	-	-
過失による虚偽証明	1	著しく不当な業務運営	3	-	-	-	-	-	-	-	-
課金納付命令決定	0	課金納付命令決定	1	課金納付命令決定	-	課金納付命令決定	-	課金納付命令決定	-	課金納付命令決定	-
-	-	過失による虚偽証明	1	-	-	-	-	-	-	-	-

10 水産業協同組合法（農林水産省、金融庁）

2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数
業務改善命令	1	執行実績なし	-								
内部監理態勢の不備	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

11 中小企業等協同組合法（経済産業省、国土交通省、財務省、金融庁、農林水産省）

※ 執行実績なし

12 協同組合による金融事業に関する法律（金融庁）

※ 執行実績なし

13 海上運送法（国土交通省）

2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度（9月30日時点）	
区分内容等	件数	区分内容等	件数								
安全確保命令	1	安全確保命令	4	安全確保命令	3	安全確保命令	3	安全確保命令	2	安全確保命令	2
安全確保指導	18	安全確保指導	28	安全確保指導	40	安全確保指導	34	安全確保指導	47	安全確保指導	1

14 検証法（経産省）

※ 執行実績なし

15 司法書士法（法務省）

2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
区分内容等	件数										
懲戒処分	39	懲戒処分	53	懲戒処分	64	懲戒処分	60	懲戒処分	42	懲戒処分	34

16 不動産屋調査士法（法務省）

2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
区分内容等	件数										
懲戒処分	22	懲戒処分	20	懲戒処分	45	懲戒処分	32	懲戒処分	19	懲戒処分	20

17 商品先物取引法（農林水産省、経済産業省）

2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度（3月1日時点）	
区分内容等	件数	区分内容等	件数	区分内容等	件数	区分内容等	件数	区分内容等	件数	区分内容等	件数
違反類型		違反類型		違反類型		違反類型		違反類型		違反類型	
＜農林水産省、経済産業省＞											
業務停止命令	0	業務停止命令	2	業務停止命令	1	業務停止命令	1	業務停止命令	1	業務停止命令	0
		期定の判断の提供	2			期定の判断の提供	1			期定の判断の提供	1
		再勧告の禁止	1			再勧告の禁止	1			再勧告の禁止	1
		取引後の損失補てん・利益	1			取引後の損失補てん・利益	1			取引後の損失補てん・利益	1
		建物の禁止	1			建物の禁止	1			建物の禁止	1
		違約の告知	1			違約の告知	1			違約の告知	1
		通知義務・意思確認義務違	1			通知義務・意思確認義務違	1			通知義務・意思確認義務違	1
		再勧告の禁止	1			再勧告の禁止	1			再勧告の禁止	1
		仕切り拒否	1			仕切り拒否	1			仕切り拒否	1
		重要な事項について誤解を	1			重要な事項について誤解を	1			重要な事項について誤解を	1
		生ぜしめるべき表示	1			生ぜしめるべき表示	1			生ぜしめるべき表示	1
		適合性の原則違反	1			適合性の原則違反	1			適合性の原則違反	1
業務改善命令	1	業務改善命令	3	業務改善命令	1	業務改善命令	1	業務改善命令	1	業務改善命令	0
一任売買	1	期定の判断の提供	2	仕切り拒否	1	期定の判断の提供	1	期定の判断の提供	1	期定の判断の提供	1
再勧告の禁止	1	再勧告の禁止	2	委託契約満期の準備義務違	1	再勧告の禁止	1	再勧告の禁止	1	再勧告の禁止	1
仕切り拒否	1	不正勧誘の禁止	1			再勧告の禁止	1	再勧告の禁止	1	再勧告の禁止	1
		取引後の損失補てん・利益	2			再勧告の禁止	1	再勧告の禁止	1	再勧告の禁止	1
		建物の禁止	1			通知義務	1	通知義務	1	通知義務	1
		違約の告知	1			再勧告の禁止	1	再勧告の禁止	1	再勧告の禁止	1
		通知義務	1			不正勧誘の禁止	1	不正勧誘の禁止	1	不正勧誘の禁止	1
		告知義務・意思確認義務違	1			再勧告の禁止	1	再勧告の禁止	1	再勧告の禁止	1
		再勧告の禁止	1			債務履行拒否又は不当遅延	1	債務履行拒否又は不当遅延	1	債務履行拒否又は不当遅延	1
		仕切り拒否	1			決済終了拒否	1	決済終了拒否	1	決済終了拒否	1
		重要な事項について誤解を	1			重要な事項について誤解を	1	重要な事項について誤解を	1	重要な事項について誤解を	1
		生ぜしめるべき表示	1			生ぜしめるべき表示	1	生ぜしめるべき表示	1	生ぜしめるべき表示	1
		適合性の原則違反	1			適合性の原則違反	1	適合性の原則違反	1	適合性の原則違反	1
		商品取引責任準備金の不適	1								
		切な取組	1								
		仲介業者の管理体制が不十	1								
		分	1								
		仲介業者の商品引取事認時	1								
		損失補てん措置不適切	1								

18 行政書士法（総務省）

2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数
懲戒処分	14	懲戒処分	14	懲戒処分	21	懲戒処分	14	懲戒処分	10	懲戒処分	集計中
※1 特定徴収引込の違反類型に関する懲戒処分等の件数のみ。 ※2 2018年度分については2019年度に調査実施予定。											

19 道路運送法（国土交通省）

2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
処分内容等	件数										
<乗合旅客> 車両の使用停止	55	<乗合旅客> 車両の使用停止	48	<乗合旅客> 車両の使用停止	30	<乗合旅客> 車両の使用停止	41	<乗合旅客> 車両の使用停止	44	<乗合旅客> 車両の使用停止	集計中
<乗用旅客> 勧告・警告等	70	<乗用旅客> 勧告・警告等	59	<乗用旅客> 勧告・警告等	83	<乗用旅客> 勧告・警告等	68	<乗用旅客> 勧告・警告等	51	<乗用旅客> 勧告・警告等	
<貸切旅客> 車両の使用停止	178	<貸切旅客> 車両の使用停止	139	<貸切旅客> 車両の使用停止	249	<貸切旅客> 車両の使用停止	165	<貸切旅客> 車両の使用停止	205	<貸切旅客> 車両の使用停止	
<貸切旅客> 勧告・警告等	122	<貸切旅客> 勧告・警告等	148	<貸切旅客> 勧告・警告等	198	<貸切旅客> 勧告・警告等	230	<貸切旅客> 勧告・警告等	271	<貸切旅客> 勧告・警告等	
<乗用旅客> 車両の使用停止	275	<乗用旅客> 車両の使用停止	378	<乗用旅客> 車両の使用停止	241	<乗用旅客> 車両の使用停止	238	<乗用旅客> 車両の使用停止	287	<乗用旅客> 車両の使用停止	
<乗用旅客> 勧告・警告等	576	<乗用旅客> 勧告・警告等	493	<乗用旅客> 勧告・警告等	391	<乗用旅客> 勧告・警告等	323	<乗用旅客> 勧告・警告等	290	<乗用旅客> 勧告・警告等	

20 道路運送車両法（国土交通省）

2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度（3月1日時点）	
処分内容等	件数										
自動車分解整備事業者等の行政処分等	300	自動車分解整備事業者等の行政処分等	351	自動車分解整備事業者等の行政処分等	400	自動車分解整備事業者等の行政処分等	261	自動車分解整備事業者等の行政処分等	352	自動車分解整備事業者等の行政処分等	284

21 税理士法（財務省）

2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度（3月1日時点）	
処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数
懲戒処分	59	懲戒処分	41	懲戒処分	39	懲戒処分	38	懲戒処分	51	懲戒処分	43
第45条1項該当（故意に脱税相殺等をした場合の懲戒）	10	第45条1項該当（故意に脱税相殺等をした場合の懲戒）	7	第45条1項該当（故意に脱税相殺等をした場合の懲戒）	9	第45条1項該当（故意に脱税相殺等をした場合の懲戒）	7	第45条1項該当（故意に脱税相殺等をした場合の懲戒）	11	第45条1項該当（故意に脱税相殺等をした場合の懲戒）	11
第45条1項該当（故意に脱税相殺等をした場合の懲戒）	1	第45条2項該当（相当の注意を怠り脱税相殺等をした場合の懲戒）及び第46条該当（一般の懲戒）	3	第46条該当（一般の懲戒）	26	第45条2項該当（相当の注意を怠り脱税相殺等をした場合の懲戒）	1	第45条1項該当（故意に脱税相殺等をした場合の懲戒）及び第46条該当（一般の懲戒）	3	第45条1項該当（故意に脱税相殺等をした場合の懲戒）及び第46条該当（一般の懲戒）	6
第46条該当（一般の懲戒）	40	第45条1項該当（故意に脱税相殺等をした場合の懲戒）及び第45条2項該当（相当の注意を怠り脱税相殺等をした場合の懲戒）	1	第45条1項該当（故意に脱税相殺等をした場合の懲戒）及び第46条該当（一般の懲戒）	4	第45条1項該当（故意に脱税相殺等をした場合の懲戒）及び第45条2項該当（相当の注意を怠り脱税相殺等をした場合の懲戒）	1	第46条該当（一般の懲戒）	34	第46条該当（一般の懲戒）	25
第45条1項該当（故意に脱税相殺等をした場合の懲戒）及び第46条該当（一般の懲戒）	5	第46条該当（一般の懲戒）	28	-	-	第46条該当（一般の懲戒）	27	第46条の20第1項該当（税理士法人の懲戒）	3	第46条の20第1項該当（税理士法人の懲戒）	1
第45条2項該当（相当の注意を怠り脱税相殺等をした場合の懲戒）及び第46条該当（一般の懲戒）	2	第45条1項該当（故意に脱税相殺等をした場合の懲戒）及び第46条該当（一般の懲戒）	2	-	-	第45条1項該当（故意に脱税相殺等をした場合の懲戒）及び第46条該当（一般の懲戒）	1	-	-	-	-
第46条の20第1項該当（税理士法人の懲戒）	1	-	-	-	-	第46条の20第1項該当（税理士法人の懲戒）	1	-	-	-	-

22 信用金庫法（金融庁）

2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度（9月30日時点）	
処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数
執行実績なし	-	執行実績なし	-	執行実績なし	-	執行実績なし	-	業務改善命令	1	業務改善命令	1
								内部管理体制の不備	1	内部管理体制の不備	1

23 内航海運業法（国土交通省）

2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度（9月30日時点）	
処分内容等	件数	処分内容等	件数								
安全確保命令	-	安全確保命令	2	安全確保命令	-	安全確保命令	-	安全確保命令	-	安全確保命令	-
安全確保指導	1	安全確保指導	3	安全確保指導	6	安全確保指導	4	安全確保指導	1	安全確保指導	1

24 長期信用銀行法（金融庁）

※ 執行実績なし

25 航空法（国土交通省）

※ 執行実績なし

26 労働基準法（厚生労働省、金融庁）

※ 執行実績なし

27 倉庫業法（国土交通省）

※ 執行実績なし

28 国民年金法（厚生労働省）

2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数
監査実施数（年）	18	監査実施数	18	監査実施数	17	監査実施数	17	監査実施数	12	監査実施数	集計中
※ 地方厚生（支）局が実施するもので、単位は基金。											

29 酒類販売法（経済産業省、消費者庁）

※ 執行実績なし

30 社会保険労務士法（厚生労働省）

2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
処分内容等	件数										
懲戒処分	11	懲戒処分	1	懲戒処分	2	懲戒処分	1	懲戒処分	5	懲戒処分	1

31 積立式宅地建物販売業法（国土交通省）

※ 執行実績なし

32 銀行法（金融庁）											
2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度（9月30日時点）	
処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数
業務改善	1	業務改善	2	執行実跡なし	-	執行実跡なし	-	業務改善命令	2	業務改善命令	-
内部管理体制の不備	1	内部管理体制の不備	2					内部管理体制の不備	2	内部管理体制の不備	-
業務停止	1	業務停止	1					業務（一部）停止	1	業務（一部）停止	-
内部管理体制の不備	1	内部管理体制の不備	1					内部管理体制の不備	1	内部管理体制の不備	-

33 貸金業法（金融庁、消費者庁）											
2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度（9月30日時点）	
処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数
《金融庁（普通債）》											
業務改善命令	4	業務改善命令	5	業務改善命令	10	業務改善命令	12	業務改善命令	8	業務改善命令	2
貸金届出書提出義務違反	1	禁止行為	1	禁止行為	5	禁止行為	2	強制履行等の禁止	1	返済能力調査義務違反	1
信用情報の目的外利用	1	預金通帳等の保管等の制限違反	2	書面交付義務違反	2	書面交付義務違反	5	返済能力調査義務違反	5	債簿の備付け義務違反	1
書面交付義務違反	1	利息、保証料等に係る制限違反	1	貸金届出書提出義務違反	4	登録営業所以外の営業	1	信用情報の提供に係る同意の取得等義務違反	1		
信用情報の未提供	1	返済能力調査義務違反	2	報告書提出義務違反	3	債簿の備付け義務違反	5	主任者の設置義務違反	1		
禁止行為	1	書面交付義務違反	3	返済能力調査義務違反	2	利息、保証料等に係る制限等違反	2	特定公正証書に係る制限義務違反	1		
		債簿の備付け義務違反	1	債簿の備付け義務違反	2	返済能力調査義務違反	4	書面交付義務違反	6		
		債簿の指定義務違反	1			信用情報の提供義務違反	1	債簿の備付け義務違反	3		
		報告書提出義務違反	2					証明書の携帯義務違反	1		
								信用情報の提供義務違反	1		
								名簿の備付け義務違反	1		
業務停止	4	業務停止	2	業務停止	9	業務停止	4	業務停止	0	業務停止	1
登録申請書虚偽記載	2	報告書不備違反	1	貸金届出書提出義務違反	1	貸金届出書提出義務違反	1	信用情報の提供に係る同意の取得等義務違反	2	債簿の備付け義務違反	1
変更届出書提出義務違反	1	禁止行為	2	禁止行為	2	禁止行為	1	書面交付義務違反	4	信用情報の提供義務違反	1
広告等違反	1	変更届出書提出義務違反	2	書面交付義務違反	2	書面交付義務違反	2	債簿の備付け義務違反	3		
信用情報の使用義務違反	1	広告等違反	2	債簿の備付け義務違反	2			返済能力調査義務違反	7		
書面交付義務違反	2	債簿の備付け義務違反	2	信用情報の提供義務違反	1			変更届出書提出義務違反	1		
預金通帳等の保管等の制限違反	1	書面交付義務違反	4	誇大広告の禁止	1			証明書の携帯義務違反	1		
不祥事件の届出義務違反	1	利息、保証料等に係る制限等違反	1	主任者の設置義務違反	1			信用情報の提供義務違反	1		
禁止行為	1	返済能力調査義務違反	2					主任者の設置義務違反	1		
業務運営に関する措置	1	預金通帳等の保管等の制限違反	1					名簿の備付け義務違反	1		
債簿の備付け義務違反	2	債簿の指定義務違反	1					開始等の届出義務違反	1		
		債簿の指定義務違反	1					業務運営に関する措置	1		
		登録申請書虚偽記載	1								
		公正証書に係る制限義務違反	1								
		主任者の設置義務違反	1								
登録取消	4	登録取消	2	登録取消	2	登録取消	1	登録取消	1	登録取消	1
信用情報の使用義務違反	1	所在地不明	1	所在地不明	1	所在地不明	1	所在地不明	1	所在地不明	1
登録営業所等以外の営業	1	欠格事由	1	所在地不明	1						
主任者の設置義務違反	1	報告書提出義務違反	2								
条件等の提示義務違反	1	株主名簿	1								
債簿の備付け義務違反	1										
名簿の備付け義務違反	1										
債簿の備付け義務違反	2										
禁止行為	1										
書面交付義務違反	4										
欠格事由	1										
利息に係る制限違反	1										
種別変更	1										

34 電気通信事業法（経産省）											
2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度（3月1日時点）	
処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数
報告徴収	2	報告徴収	3	報告徴収	1	報告徴収	3	報告徴収	1	報告徴収	1
第26条違反（説明義務）	2	第26条違反（説明義務）	2	第26条の2（書面交付義務）	1	第26条違反（説明義務）	1	第26条違反（説明義務）	1	第26条違反（説明義務）	1
		第27条違反（苦情処理義務）	1			第26条違反（説明義務）及び第27条違反（苦情処理義務）	2				
立入検査	1	立入検査	-	立入検査	-	立入検査	-	立入検査	-	立入検査	集計中
第26条違反（説明義務）	1										

35 鉄道事業法（国土交通省）

* 執行実跡なし

36 貨物自動車運送事業法（国土交通省）											
2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数
許可の取消	20	許可の取消	21	許可の取消	41	許可の取消	25	許可の取消	44	許可の取消	集計中
事業停止	6	事業停止	10	事業停止	21	事業停止	38	事業停止	36	事業停止	
車両の使用停止	1,489	車両の使用停止	1,493	車両の使用停止	1,222	車両の使用停止	1,210	車両の使用停止	1,023	車両の使用停止	
勧告・警告等	536	勧告・警告等	492	勧告・警告等	272	勧告・警告等	295	勧告・警告等	240	勧告・警告等	

37 貨物利用運送事業法（国土交通省）

* 執行実跡なし

38 商品取引に係る事業の規制に関する法律（経済産業省、農林水産省、金融庁）

* 執行実跡なし

39 不動産特定共同事業法（国土交通省、金融庁）											
2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度（9月30日時点）	
処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数
指示	1	執行実跡なし	-	執行実跡なし	-	執行実跡なし	-	執行実跡なし	-	執行実跡なし	-
契約締結書類の記載不備	1										

(別表1-2)

消費者庁が所管する法律(※)の行政処分等の執行実績
(2014年度から2019年度まで)

※ 執行規定を有する法律で、共管法を含む。

1 物価統制令(消費者庁)

※ 執行実績なし

2 食品衛生法(厚生労働省、消費者庁)

2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
区分内容等	件数	区分内容等	件数	区分内容等	件数	区分内容等	件数	区分内容等	件数	区分内容等	件数
検査命令	58,727	検査命令	58,874	検査命令	58,877	検査命令	58,477	検査命令	60,373	検査命令	集計中
モニタリング検査	86,580	モニタリング検査	97,187	モニタリング検査	89,184	モニタリング検査	99,455	モニタリング検査	99,920	モニタリング検査	集計中
《厚生労働省(本部)》											
収去	173,869	収去	182,450	収去	158,217	収去	147,832	収去	142,624	収去	集計中
営業許可施設(新規)	262,820	営業許可施設(新規)	265,197	営業許可施設(新規)	265,575	営業許可施設(新規)	263,007	営業許可施設(新規)	256,718	営業許可施設(新規)	集計中
営業許可施設(継続)	274,467	営業許可施設(継続)	284,775	営業許可施設(継続)	284,087	営業許可施設(継続)	247,289	営業許可施設(継続)	241,756	営業許可施設(継続)	集計中
営業施設数	2,460,547	営業施設数	2,469,352	営業施設数	2,449,030	営業施設数	2,441,463	営業施設数	2,437,596	営業施設数	集計中
物品廃棄命令	24	物品廃棄命令	22	物品廃棄命令	20	物品廃棄命令	21	物品廃棄命令	40	物品廃棄命令	集計中
営業禁止命令	168	営業禁止命令	149	営業禁止命令	167	営業禁止命令	150	営業禁止命令	161	営業禁止命令	集計中
営業停止命令	813	営業停止命令	814	営業停止命令	803	営業停止命令	581	営業停止命令	698	営業停止命令	集計中
改善命令	2	改善命令	103	改善命令	80	改善命令	89	改善命令	107	改善命令	集計中
食中毒事案の報告件数(年次)	976	食中毒事案の報告件数(年次)	1,202	食中毒事案の報告件数(年次)	1,139	食中毒事案の報告件数(年次)	1,014	食中毒事案の報告件数(年次)	1,330	食中毒事案の報告件数(年次)	1,061
収去											
※1 国内で流通する食品の表示に関する行政検査関係。											
※2 食品表示に関する規定は廃止され、食品表示法に規定された。											

3 日本農林規格等に関する法律(農林水産省、消費者庁)

2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
区分内容等	件数	区分内容等	件数	区分内容等	件数	区分内容等	件数	区分内容等	件数	区分内容等	件数
命令-取消 ^{※1}	3	執行実績なし	-	執行実績なし	-	命令-取消	2	執行実績なし	-	命令	2
指示 ^{※2}	34										
命令 ^{※3}	1										
※1 件数は、2014年度は旧法に基づく農林水産省による法執行の実績。											
※2 件数は、2014年度は旧法に基づく法執行の実績で、全34件のうち14件は農林水産省及び消費者庁による実績、残り20件は都道府県による実績。											
※3 件数は、2014年度は旧法に基づく都道府県による法執行の実績。											
※4 食品表示に関する規定は廃止され、食品表示法に規定された。											

4 家庭用品品質表示法(消費者庁、経済産業省)

2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
区分内容等	件数										
指示	4	指示	3	指示	35	指示	1	指示	11	指示	24

5 不当景品類及び不当表示防止法(消費者庁)

2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
区分内容等	件数										
措置命令	30	措置命令	13	措置命令	27	措置命令	50	措置命令	40	措置命令	40
指示	3	指示	3	指示	1	指示	8	指示	9	指示	15

6 生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律(消費者庁)

※ 執行実績なし

7 消費生活用製品安全法(消費者庁)

2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
区分内容等	件数										
重大製品事故の報告	882	重大製品事故の報告	885	重大製品事故の報告	802	重大製品事故の報告	845	重大製品事故の報告	837	重大製品事故の報告	1,271
重大製品事故の公表	114	重大製品事故の公表	112	重大製品事故の公表	106	重大製品事故の公表	107	重大製品事故の公表	103	重大製品事故の公表	103

8 有害物質を含むする家庭用品の規制に関する法律(厚生労働省)

2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
区分内容等	件数										
規制基準違反事例	14	規制基準違反事例	8	規制基準違反事例	9	規制基準違反事例	10	規制基準違反事例	16	規制基準違反事例	22

9 国民生活安定緊急措置法(消費者庁)

※ 執行実績なし

10 特定商取引に関する法律(消費者庁)

2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
区分内容等	件数										
業務停止命令	16	業務停止命令	23	業務停止命令	14	業務停止命令	15	業務停止命令	12	業務停止命令	26
指示	24	指示	11	指示	1	指示	17	指示	28	指示	30

※ 特定商取引に関する法律に基づく消費者庁の業務停止命令、業務禁止命令及び指示については、地方経済産業局等による処分件数も含む。

※ 業務禁止命令は、平成28年改正により新設された(2017年12月に施行)。

11 特定商品等の預託等取引契約に関する法律(消費者庁)

2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
区分内容等	件数										
業務停止命令	0	業務停止命令	0	業務停止命令	2	業務停止命令	1	業務停止命令	0	業務停止命令	0
措置命令	0	措置命令	0	措置命令	2	措置命令	1	措置命令	0	措置命令	0

12 住宅の品質確保の促進等に関する法律(国土交通省、消費者庁)

2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
区分内容等	件数	区分内容等	件数	区分内容等	件数	区分内容等	件数	区分内容等	件数	区分内容等	件数
立入検査	81	立入検査	101	立入検査	103	立入検査	107	立入検査	75	立入検査	85
	-		-		-		6		-		-

13 健康増進法(厚生労働省、消費者庁)

2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
区分内容等	件数										
執行実績なし	-	執行実績なし	1	執行実績なし	-	執行実績なし	-	執行実績なし	-	執行実績なし	-

14 特定電子メールの送信の適正化等に関する法律(総務省、消費者庁)

2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
区分内容等	件数										
措置命令	7	措置命令	7	執行実績なし	-	措置命令	2	執行実績なし	-	執行実績なし	-

(別表2)

調査結果概要

(1) 調査対象とした審議会等(34)の状況 ※令和2年9月30日時点

(A) 審議会等及びその下部組織の双方で選任	15
(B) 審議会等で選任	10
(C) 下部組織で選任	4
(D) 審議会等及びその下部組織のいずれにも不在	5

(2) 消費者意見を代表する委員の選任状況

類 型	人 数 ^{※1}
消費者団体の役職員	86
高齢者、障害児・者、児童・母子などに関する福祉関係団体の役職員	20
生活情報や福祉・金融・食品・情報通信・住宅などの身近な商品・サービスに詳しいジャーナリスト、評論家など	34
労働関係団体の役職員	28
消費者問題に関連する分野の研究者	13
消費者問題に詳しい弁護士・司法書士などの法律専門職	16
地方公共団体に消費者からの相談に対応している職員・消費生活相談員	7
企業などで消費者からの意見などに対応しているお客様窓口担当者	3
民生委員など、住民の生活援助や福祉の増進に従事している者	4
その他 ^{※2}	25
消費者の意見を代表するという観点から選任している者(合計)	236
(参考) 調査対象の審議会等及び下部組織の委員総数	2,180

※1 「消費者の意見を代表する委員」の人数は事務局を務める担当課室の認識に基づいて抽出したもの。

※2 「その他」に含まれる者の例

交通事故被害者団体役職員/元お客様センター所長/マスコミ/公募委員/NPO 役員/バリアフリー・ユニバーサルデザイン等消費者行政の推進に貢献している会社職員/鉄道案内関係において利用者に分かりやすい商品開発を行う会社代表

(別表3)

主な相談等窓口

窓口名称	役割	所管省庁等	電話番号等	相談受付手段数
消費者ホットライン	身近な消費生活に関する相談窓口（消費生活センター、国民生活センター等）※を案内する。	消費者庁	TEL:188	1
公益通報者保護制度相談ダイヤル	企業の従業員、民間事業者、行政機関職員等から寄せられる「公益通報者保護法」に関する各種相談を受け付ける。	消費者庁	TEL:03-3507-9262 （メール問合せ窓口） g.koueki-soudan@caa.go.jp	2
消費者安全調査委員会申出窓口	消費者の生命又は身体被害に関わる消費者事故等について、消費者安全調査委員会に事故等原因調査等の申出を受け付ける。	消費者庁	郵送：〒100-8958 東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 中央合同庁舎第4号館7階 消費者庁消費者安全課 事故調査室 FAX：03-3507-9284 MAIL：g.jikocho_moshide@caa.go.jp	3
特定商取引法違反被疑情報提供フォーム	特定商取引法違反の疑いのある事実に関する情報を受け付ける。 ※特定商取引法に係る相談・問合せを受け付けるものではない。	消費者庁	下記ウェブサイト参照 https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_transaction/specified_commercial_transactions/disobey_form/	1
景品表示法違反被疑情報提供フォーム	景品表示法違反の疑いのある事実に関する情報を受け付ける。	消費者庁	下記ウェブサイト参照 https://www.caa.go.jp/policies/policy/representation/contact/disobey_form/	1
携帯電話に関する景品表示法違反被疑情報提供フォーム	携帯電話に関する不当表示（景品表示法違反）の疑いのある事実に関する情報を受け付ける。	消費者庁	下記ウェブサイト参照 https://www.caa.go.jp/policies/policy/representation/contact/disobey_form_002/	1
食品表示法違反被疑情報提供フォーム	食品表示法違反の疑いのある事実に関する情報を受け付ける。	消費者庁	下記ウェブサイト参照 https://www.caa.go.jp/policies/policy/food_labeling/information/contact/disobey_form/	1
個人情報保護法相談ダイヤル	民間事業者等が守るルールである「個人情報保護法」に関する質問、民間事業者等における不適正な個人情報の取扱い等に関する苦情や情報提供を一元的に受け付ける。	個人情報保護委員会	TEL:03-6457-9849	1
食の安全ダイヤル	消費者等からの食品の安全性に関する情報提供、質問、意見等を受け付ける。	食品安全委員会	TEL:03-6234-1177 （メール問合せ窓口） https://form.cao.go.jp/shokuhin/opinion-0001.html	2

窓口名称	役割	所管省庁等	電話番号等	相談 受付 手段数
公正取引委員会審査局管理企画課情報管理室	独占禁止法違反被疑事実に 関する情報を受け付ける。	公正取引委 員会	TEL:03-3581-5471 郵送:〒100-8987 東京都千代田区霞が関1-1-1 中央合同 庁舎第6号館B棟 公正取引委員会事務総局審査局管理企 画課情報管理室 電子窓口: https://www.jftc.go.jp/soudan/denshimadoguchi/index.html	3
公正取引委員会 官房総務課	独占禁止法等に関する一般 相談について、来訪や電話 等による相談を受け付け る。	公正取引委 員会	TEL:03-3581-5471	2
各都道府県警察本 部及び警察署の相 談窓口	犯罪の未然防止など生活の 安全を守るための相談等に 応じる。	警察庁	TEL: #9110 ・警察相談専用電話「#9110」番 ・各都道府県警察のウェブサイト参照 (FAX・メール)	4
金融サービス利 用者相談室	金融サービス利用者からの相談 等を一元的に受け付ける。	金融庁	TEL:0570-016811 (ナビダイヤル) TEL:03-5251-6811 (IP電話) FAX:03-3506-6699 ウェブサイト受付窓口: https://www.fsa.go.jp/opinion/	3
中小企業等金融 円滑化相談窓口	様々な状況に置かれた借り 手の相談・要望・苦情に一 元的に答える。	金融庁	下記ウェブサイト参照 https://www.fsa.go.jp/news/24/ginkou/20130222-1a.html	1
カードローンホ ットライン	利用者からの預金取扱等金 融機関のカードローンに関 する情報を受け付ける。	金融庁	TEL:0570-00-6825 (ナビダイヤル) TEL:03-5251-6825 (IP電話) 下記ウェブサイト参照 https://www.fsa.go.jp/news/29/ginkou/20170901.html	1
多重債務相談窓 口	多重債務に関する相談を受 け付ける。	金融庁	下記ウェブサイト参照 https://www.fsa.go.jp/soudan/index.html	1
ディスクロージャ ー・ホットライ ン	金融商品取引法上の開示義 務違反等に係る情報を受け 付ける。	金融庁	FAX:03-3506-6266 ウェブサイト受付窓口: https://www.fsa.go.jp/receipt/d_hotline/	2
証券取引等監視 委員会情報提供 窓口	証券市場に関する一般投資 家等からの情報を受け付け る。	金融庁(証 券取引等監 視委員会)	TEL:0570-00-3581(ナビダイヤル) TEL:03-3581-9909(一部のIP電話等) FAX:03-5251-2136 ウェブサイト受付窓口: https://www.fsa.go.jp/sesc/watch/index.html	3

窓口名称	役割	所管省庁等	電話番号等	相談 受付 手段数
年金運用ホット ライン	投資運用業者による疑わしい年金運用等に関する情報を受け付ける。	金融庁（証券取引等監視委員会）	TEL:03-3506-6627 MAIL: pension-hotline@fsa.go.jp 下記ウェブサイト参照 https://www.fsa.go.jp/sesc/support/pension.htm 郵送: 〒100-8922 東京都千代田区霞ヶ関3-2-1 証券取引等監視委員会 年金運用ホットライン	3
公認会計士・監査審査会情報受付窓口	公認会計士・監査法人の監査業務に関する情報、公認会計士・監査法人の監査業務以外に関する情報、公認会計士試験の実施に関する情報を受け付ける。	金融庁（公認会計士・監査審査会）	FAX: 03-5251-7241 MAIL: cpaao@fsa.go.jp 下記ウェブサイト参照 https://www.fsa.go.jp/cpaao/uke-tuke/01.html 郵送: 〒100-8905 東京都千代田区霞ヶ関3-2-1 公認会計士・監査審査会事務局総務試験室 情報受付窓口	3
金融モニタリング 情報収集窓口	深度あるモニタリングを行う観点から、金融機関に関する情報を収集している。	金融庁	FAX: 03-3506-6118 ウェブサイト受付窓口: https://www.fsa.go.jp/kensa/ 郵送: 〒100-8967 東京都千代田区霞ヶ関3-2-1 金融庁 金融モニタリング情報収集窓口	3
電気通信消費者 相談センター	利用者が電気通信サービスを利用している際のトラブル等について電話による相談を受け付ける。	総務省	TEL:03-5253-5900	1
生活困窮者の自立支援に関する 相談窓口	生活全般にわたる困りごとの相談を受け付ける。	厚生労働省	下記ウェブサイト参照 https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000073432.html	—注1
農林水産省「消費者の部屋」	農林水産省の所管事項について消費者からの相談等を受け付け、情報提供等を行う。	農林水産省	TEL:03-3591-6529 FAX: 03-5512-7651 下記ウェブサイト参照 ウェブサイト受付窓口あり https://www.maff.go.jp/j/heya/ 郵送: 〒100-8950 東京都千代田区霞ヶ関 1-2-1 農林水産省「消費者の部屋」	4
商品先物トラブル 110 番	主に農畜産物関係の商品先物取引の、取引に関する相談や違反行為等の情報提供を受け付ける。	農林水産省	TEL:03-3502-8270 下記ウェブサイト参照 http://www.maff.go.jp/j/shokusan/syoutori/dealing/soudan.html#trouble110	1

窓口名称	役割	所管省庁等	電話番号等	相談 受付 手段数
無許可業者専用 相談窓口	国の商品先物取引業の許可を受けていない業者（無許可業者）が営業している・無許可業者に被害にあった等、無許可業者に関する相談を受け付ける。	農林水産省	TEL:03-3501-6730 下記ウェブサイト参照 http://www.maff.go.jp/j/shokusan/syoutori/dealing/soudan.html#trouble110	1
経済産業省消費者相談室	経済産業省所管の法律、物資やサービス及び消費者取引について、消費者からの苦情、相談、問合せなどを受け付け、助言や情報提供等を行う。	経済産業省	TEL:03-3501-4657 FAX:03-3501-6202 ウェブサイト受付窓口あり 下記ウェブサイト参照 https://www.meti.go.jp/intro/consult/a_main_01.html ※各地方経済産業局消費者相談室での受付も可能	4
経済産業省商品 先物トラブル110 番	商品先物取引に関する相談、商品先物取引業者等への苦情に係る情報、商品先物市場における相場操縦などの不公正取引の情報等を受け付ける。	経済産業省	TEL:03-3501-1776 ウェブサイト受付窓口あり 下記ウェブサイト参照 https://www.meti.go.jp/policy/commerce/d00/d0000002.html	2
電力・ガス取引監視 等委員会相談窓口	電力・ガス・熱の適正取引の確保、ネットワーク部門の中立性確保の観点から、消費者が小売供給契約を結ぶ際のトラブル等の相談を受け付ける。 ※電力・ガス事業者からの制度に関する問合せを受け付けるものではない。	経済産業省 (電力・ガス取引監視等委員会)	TEL:03-3501-5725 MAIL:dentorii@meti.go.jp	2
国土交通ホット ラインステーション	国土交通行政に関する要望、意見等を一元的に受け付ける。	国土交通省	下記ウェブサイト参照 http://www1.mlit.go.jp/hotline/u_hotline_1503.html	5
自動車不具合情報 ホットライン	リコール情報等の案内、及びリコールにつながる不具合を早期に発見するため、自動車ユーザーからの不具合情報を受け付ける。	国土交通省	TEL:0120-744-960 下記ウェブサイト参照 http://www.mlit.go.jp/RJ/	2
MOEメール	環境政策における意見・提案等を受け付ける。	環境省	下記ウェブサイト参照 https://www.env.go.jp/moemail/index.php	1
法テラス・サポート ダイヤル	利用者からの問合せ内容に応じて、法制度に関する情報と、相談機関・団体等（弁護士会、司法書士会、地方公共団体の相談窓口等）に関する情報を提供する。	日本司法支援センター	TEL:0570-078374 メール問合せ窓口： https://www.houterasu.or.jp/cgi-bin/formmail/formmail.cgi?d=toiawase 下記ウェブサイト参照 https://www.houterasu.or.jp/madoguchi_info/index.html	3

注1:「生活困窮者の自立支援に関する相談窓口」については、地方公共団体によって相談受付手段数が異なるため、記載していない

注2:上記の窓口の一部は、あっせん、仲介、調停等を行うことができないものも含まれる。

※ 全地方公共団体（都道府県、指定都市、市区町村等）のうち、メール、FAXによる受付を行っている窓口の数は以下のとおり（平成31年4月1日時点）。メール、FAXの両方：486、メールのみ：40、FAXのみ：51
（参考） 都道府県：47、政令市：20、市区町村：1,721、広域連合・一部事務組合：8、合計：1,796